

飯塚

市議会だより

No. 18

2010.2.1

年5回発行：飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 電話 22-0214 FAX 28-1251

ホームページ：http://www.city.iizuka.lg.jp /giji/ メールアドレス：giji @ city.iizuka.lg.jp

飯塚市議会第6回定例会（12月定例会）の結果

飯塚市文化会館（コスモスコモン）
指定管理者の指定に関する議案を否決

平成21年第6回定例会を11月30日から12月22日まで開き、市長提出の平成21年度飯塚市一般会計補正予算など57議案、議員提出の意見書案6議案、請願7件、合わせて70件を審議しました。

その結果、市長提出議案のうち33件を原案可決、1件を否決、3件を継続審査、専決処分1件を承認、決算議案18件を認定、人事議案1件に同意、議員提出議案6件を原案可決。請願のうち2件を採択、2件を不採択、3件を継続審査としました。

議決した主な内容は次のとおりです。

市長提出の議案

原案可決したもの

●平成21年度飯塚市一般会計補正予算（第6号）

上半期の実績に基づいた経費見直しと今後の所要額見込等により補正を行うもので、歳入、歳出にそれぞれ1.7億4081万4千円を追加するものです。

●飯塚市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例

職員の前末・勤勉手当支給率の改定に併せ、市議会議員及び市長等特別職の期

末手当の支給率の改定を行うものです。

●飯塚市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

人事院勧告に伴う国家公務員の給与等改定に準じ、職員給与等の改定を行うもので、時間外勤務が月60時間を超える場合の代休時間の新設と時間外手当の改定、また行政職給料表の改定、期末・勤勉手当の支給率の改定を行うものです。

●飯塚市教育職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

福岡県公立学校の職員常勤講師の給与改定が行われたため、これに併せて本市の教育職員の給料表及び地域手当の支給率の改定を行うものです。

●飯塚市テニスコート条例の一部を改正する条例

庄内テニスコートについては、施設の老朽化が著しいことから平成22年3月31日に廃止するものです。

否決したもの

●指定管理者の指定（飯塚市文化会館）飯塚市文化会館（コスモスコモン）の

指定管理者を平成22年度からの5年間に於いて指定するのですが、採決の結果、賛成少数で否決となりました。

承認したもの

●専決処分の承認（平成21年度飯塚市

一般会計補正予算【第5号】）

国の新型インフルエンザワクチン接種の基本方針に基づき、新型インフルエンザ対策事業の経費として、歳入、歳出にそれぞれ1億7537万9千円を追加するものです。

継続審査としたもの

●飯塚市立図書館条例の一部を改正する条例

●飯塚市立関の山いこいの森条例を廃止する条例

●飯塚市歴史資料館条例の一部を改正する条例

議員提出の議案

原案可決したもの

●改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

●緊急経済対策の早期実施を求める意見書

●地域のくらしを守るための国の予算執行及び予算編成を求める意見書

●子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書

●さらなる緊急雇用対策の実施を求める意見書

●エコポイント制度並びにエコカー補助金の継続実施を求める意見書

以上6件の意見書は各関係大臣、関係機関等に送付しました。

請願

採択したものの

●高齢者用高層住宅建設企画調査についての請願（飯塚本町火災跡地の再開発について）

●学校給食の米飯委託費に関する請願

不採択としたものの

●学校給食の補助を求める請願

●学校教育行政において保護者の意見を尊重することを求める請願

継続審査としたものの

●「中小業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書」に関する請願

●後期高齢者医療制度の即時廃止の意見書提出を求める請願

●2010年度の年金確保に関する請願

陳情

●生活保護職場の困難解消に向けた制度改善の意見書提出を求める陳情

●永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の決議を求める陳情

●人権擁護法案・人権侵害救済法案の法制化に反対を求める意見書の決議を求める陳情

人事議案

人権擁護委員に選任することに同意

柴田和美さん

第6回定例会 会期日程

11月30日（月）

・会期の決定

・行政報告

・委員長報告、質疑、討論、採決

・提案理由説明

・提案理由説明、質疑、委員会付託

（総務・市民文教委員会）

・常任委員会（総務、市民文教）

・委員長報告、質疑、討論、採決

（総務・市民文教委員会）

12月10日（木）、11日（金）、14日（月）

・一般質問

12月15日（火）

・一般質問

・議案に対する質疑、委員会付託

・請願の委員会付託

12月16日（水）

・常任委員会（厚生、経済建設）

12月17日（木）

・常任委員会（総務、市民文教）

12月18日（金）

・公共施設等のあり方に関する調査

特別委員会

12月22日（火）

・委員長報告、質疑、討論、採決

・人事議案の提案理由説明、質疑、討論、採決

・議員提出議案の提案理由説明、

質疑、討論、採決

・議会選出各種委員の選出

・報告事項の説明、質疑

・署名議員の指名

一般質問

市の一般事務について、16名の議員が一般質問を行いました。その一部を抜粋し、要旨を掲載します。

原田 佳尚 議員

市民との協働について

【議員】タウンミーティングで出された意見や各地域で抱える問題等を踏まえ、どのように市民との協働を進めるのか。

【市民活動推進課長】協働を実践する場である自主的・自律的な地域コミュニティ活動を目指した「まちづくり協議会」の発足への取組みを推進し、地域向け補助金の一本化等の地域コミュニティを活性化させる方策を検討していく。

【議員】「まちづくり協議会」をしつかりと組織立てることが今後重要であり、発足においては市民との協働を十分に重ね理解を得ながら行い、各地域の課題・問題も含め慎重に進めてほしい。

外為仕組み債について

【議員】本市が購入した25億円の外為仕組み債の早期償還が見込めない状況であるが、この責任の所在はどこにあるのか。

【財務部長】市として効率的な基金運用について検討し、意思決定しているため、行政の責任であると考えます。

【議員】この債券は償還に30年を要する

上野 伸五 議員

中心市街地活性化基本構想について

【議員】中心市街地の活性化は重要であると考えますが、周辺地域となる旧町のまちづくり計画の策定はいつ行うのか。

【企画調整部長】まず空洞化する中心市街地の再生、活性化を進め、その後周辺地域の特色を生かしたまちづくり構想を研究・検討していきたいと考えます。

【議員】中心市街地と周辺地域は共存共栄であり、両者を区別することなく周辺地域活性化計画の策定を強く要望する。

協働のまちづくりについて

【議員】協働のまちづくりの活性化のため、関連予算の用途決定や窓口業務における行政の権限の一部を「まちづくり協議会」に委ねることはできないのか。

【市民環境部長】予算等の委譲も含め、コミュニティの活性化や地域力の向上につながる方策を「まちづくり協議会」発足に向けた協議の中で検討したい。

生徒の問題行動について

【議員】問題行動への対処は大きな課題である。公共施設の空きスペースを活用

し、相談や一時保護のできる自立支援施設を民間と共同で設置できないのか。
【教育部長】施設の必要性は痛感しており、民間との共同の施設のあり方について今後研究していきたい。

柴田 加代子 議員

まちづくりのための基金について

【議員】地域の活性化のため意欲的にまちづくり活動等に取り組んでいるボランティア団体に対して、活動の継続や拡充のための財政的な支援ができないのか。
【行財政改革推進室主幹】現状では財政的な支援は困難である。今後は自主的なまちづくり活動を行う団体への支援策の一つとして、公募型・提案型補助金制度の創設に向けて検討していきたい。

中心市街地活性化の取組みについて

【議員】井筒屋内に子育て支援施設を整備する計画が白紙になった理由は何か。
【経済部長】この事業が短期間で中止という事態に陥った場合は、補助金の返還等も必要になるので、少なくとも10年の事業継続を条件に交渉したが、井筒屋の了承を得られなかったためである。
【議員】中心市街地活性化構想の作成について、どのように考えているのか。
【経済部長】高齢者や子育て世代にとって暮らしやすく、様々な都市機能がコンパクトに集積し、安心できる生活空間の

あるまちづくりの実現を目指す内容の構想を検討していきたいと考えている。
【議員】商店街の活性化に向け、関係団体と連携を図りながら十分に話し合いを行い、検討を重ねてほしい。

芳野 潮 議員

子育て支援について

【議員】子育て支援策として児童クラブ事業は重要な施策と考えるが、市内すべての小学校で実施されているのか。
【児童育成課長】市の財政状況では少数での実施は難しく、利用希望者の少ない八木山小と内野小は未実施である。
【議員】経済情勢の悪化に伴い共働きの家庭が増えており、子育て支援策の充実のために小規模でも実施してほしい。

定住人口の増加について

【議員】市は転入者呼び込むために住宅用地の開発計画を検討しているのか。
【総合政策課長】福岡都市圏への玄関口となるJR筑前大分駅周辺地域の人口増加を見込んでおり、住宅用地として活用が検討される地域であると考えている。
【議員】市有地を住宅用地として有効利活用する具体的な方策はあるのか。
【総合政策課長】現時点では具体策はなく、民間主導による開発を検討したい。
【議員】住宅地開発は民間に任せるとし、市の役割は民間開発を誘発するためのイ

ンフラ整備と考える。整備費用については国が見直しを検討している過疎対策法の過疎債等の活用も考え、本市の活性化のため定住化促進につながる計画を策定・実行することを期待する。

岡部 透 議員

飯塚市のまちづくりに関して

【議員】本市は市内にある2つの理系大学をどのように位置づけているのか。
【産学振興課長】新産業の創出、情報関連産業の集積、情報拠点都市の形成等に不可欠なものとして、第1次飯塚市総合計画の中で位置づけている。
【議員】大学の存在が本市にもたらす影響はどの程度あると考えているのか。
【産学振興課長】経済効果は年間約40億円に上ると推測される。また、市のイメージアップ、トライバレー構想の推進、学生のまちづくり活動への参加等を考えると影響は計り知れない。

【議員】大学の再編統合という国の動向について、どのように考えているのか。
【産学振興課長】大学は本市にとってなくてはならない存在であり、統合という事態に至らないよう、大学と共に本市のまちづくりがなされていることや、産学官連携のもと多数の計画が実施されていることを内外に訴えていきたい。
【議員】大学の存続問題は学園都市を標

榜する本市のまちづくりに大きく影響すると懸念されるので、存続のための十分な方策を講じる必要があると考える。

道祖 満 議員

教育行政について

【議員】11月開催の市議会特別委員会で小中学校再編整備の実施計画策定を先送りする旨の説明があったが、計画策定は11月末までの予定ではなかったのか。
【教育部長】保護者や学校関係者等の意見を聞くべきという教育委員会会議での意見を受け、これからアンケート調査を行うため計画素案作成が遅れた。年度当初からすべきであったと反省している。
【市長】各校区の問題点を審議する場を設けた上で方向性を見出したほうが良いと私が教育委員会に提案したもので、計画の遅れは申し訳なく感じている。
【議員】広く市民の意見を聞くのは当然であり、その時間はあつたはずだ。計画策定の先送りは行財政改革の進捗にも影響し、まちづくりに支障を来す恐れがある。また、教育委員会におけるこの件の審議が非公開となつているが、市民には積極的に公開すべき情報ではないのか。
【教育総務課長】意思形成過程の段階であり、公開は素案作成に支障を来すという判断により教育委員会会議において非公開の議決がなされた。

【議員】政策形成過程への市民参加や情報公開等をうたった第1次飯塚市総合計画の内容に反することと考えるので、今後は積極的に情報公開するべきである。

梶原 健一 議員

児童虐待について

【議員】虐待を受けた子どものケアはどのようになされているのか。

【児童育成課長】児童相談所の心理ケア家庭訪問事業において児童心理士が児童福祉士と共に子どもと関わりながらケアを行い、必要に応じて個別の訪問面談や医学的対処をしながら保護者へ助言したり子どもを通院につなげたりしている。

【議員】家族への援助も不可欠ということだが、具体的にはどのようなものか。

【児童育成課長】市の家庭児童相談室が中心となり、関係機関と連携のうえ、相談の中で保護者の悩みを受け止めてストレスの軽減を図るなど、予防や再発防止のための取組みを行っている。

【議員】児童虐待防止法の改正により行政の権限が強化されてきたが、本市ではどのような体制整備を行っているのか。

【児童育成課長】要保護児童連絡協議会を設置して、要保護児童の早期発見や、保護のために必要な情報交換を行っている。今後、地域との連携を深め、要保護児童の充実した支援に努めていきたい。

【議員】虐待の起こらない社会を目指して、問題に即座に対応できるような条例等を本市でも制定してほしい。

瀬戸 元 議員

市有地売却について

【議員】平成20年12月に寄付を受けたダイヤ機械跡地を翌年7月に企業誘致目的で売却しているが、この不動産自体の鑑定評価額が9千万円弱であるのに対し、売却に際しての評価額が約1千3百万円と大変低くなったのはなぜなのか。

【管財課長】当該敷地の一部で土壌改良がなされたことが減価要因になっていることと、敷地内の建物の解体撤去費用を差し引いたことによるものである。

【議員】建物の解体費用を差し引いた金額としたのはなぜなのか。

【管財課長】老朽化の進んだ建物であり解体費を控除することが適当とする不動産鑑定士の意見に基づき、市の財産管理審議会で審議した結果、妥当な金額として答申が出されたものである。

【議員】建物は一部そのまま使用されている状態であり、解体ありきでその費用を差し引いて売却したことには疑義があると思われる。結果的に㎡単価1千円程度の売却となり、これほど安い金額での売却は理解し難い。今後このようなケースに際しては財産管理審議会等でも慎重

に審議し、企業誘致のメリットに関しても具体的に勘案するようにしてほしい。

田中 裕二 議員

発達障がい児支援について

【議員】発達障がいの早期発見・早期治療には保護者が相談できる体制が重要と思うが、どのように対応しているのか。

【社会・障がい者福祉課長】市内等4箇所に設置する障がい者生活支援センターで対応するとともに、より専門的対応を要する場合は県が設置する発達障がい者支援センター等を紹介している。

【議員】本市における相談機能充実のために、今後どのように取り組むのか。

【社会・障がい者福祉課長】保護者の方が身近で相談できる児童を専門とする相談体制の整備が必要と考えており、穎田病院に併設予定の療育施設の開設にあわせて児童を専門とした相談センターを設置することについて協議を進めている。

市営住宅の現状について

【議員】5階建ての明星寺団地の階段に手すりが無いなどの問題があるが、今後、建替えも含めて市営住宅の維持改善にどのように取り組むのか。

【建築住宅課長】明星寺団地の手すりは設置の方向で検討している。市営住宅ストック総合活用計画の前期見直しを平成23年度に行うので、良好な住環境整備の

ための建替えの推進とともに、個別の維持改善策も計画に反映させていきたい。

八兒 雄二 議員

学校問題解決の体制づくりについて

【議員】いじめや不登校、保護者からのクレームといった諸問題へ対応するため東京都では学校問題解決支援センターを開設し、弁護士や医師、民生児童委員などの専門家による会議で解決策を提示しているそうだが、本市でも同様のシステムを導入して学校を支援できないか。

【学校教育課長】苦情への対応については、各学校に文書により基本的な姿勢や具体的対応策を提示しており、市の顧問弁護士に相談できる体制もとっている。また、本年度から福岡県教育委員会においても東京都と同じような形態で相談の受付を行っているので、今後はこれをさらに学校に周知し、活用を進めたい。

新型インフルエンザ対策について

【議員】寒冷季を迎えて感染拡大が心配されるが、ワクチン接種率向上のためにどのような手立てを取っているのか。

【健康増進課長】全世帯あてのチラシ配付、ホームページ上での情報掲載、保育所等の園便りや学校通信による保護者への周知、生活保護世帯へはできる限りケースワーカーが訪問の際に直接説明するなど、関係機関が連携して感染拡大の抑

制に取り組んでいるところである。

楡井 莞爾 議員

人権同和行政と補助金等について

【議員】補助金を支出している同和団体の自主財源率は僅か10%で、ほとんど補助金で丸抱えしているようなものであり、これが補助していると言えるのか。

【人権同和推進課長】あくまでも行政の補完という形で協力していただいており、団体の大半の業務が行政の補完業務であることから、補助金として適正に支出している。

【議員】解散した嘉山地協へ激変緩和として600万円の支出が明らかになったが、どのような補完業務を受けたのか。

【人権同和推進課長】補助金は部落解放同盟に支出しているものであり、人権同和問題解決への社会活動を行っている。

【議員】老人クラブ等には厳格な補助金支給基準があるが、同和団体補助金には基準がないのはなぜか。

【人権同和推進課長】補完業務の内容により補助額を決定するため基準がない。

【議員】市長が昨年3月に答弁されたように、補助金が適正に支出されているかどうか再度しっかり検証してもらいたい。また、逆差別を生じさせ、差別を温存するような同和団体補助金については、直ちに中止してもらいたい。

川上 直喜 議員

子どもの貧困の克服について

【議員】わが国の子どもの貧困率はOECD平均を上回る14.2%だ。どう受け止めたか、どういう取り組みをするか。

【市長】非常に高い率である。本市のこれまでの取組みを踏まえ今後の施策を考えながら、この課題を解決していきたい。

【教育長】筑豊の子どもたちの学力が低いという数値が公表された。経済的に非常に厳しい状況のために学力が低いのであればどうしたらよいかと話し合ってきたところである。

【議員】本市では生活保護基準を下回る世帯の子どもは4人に1人、あるいは3人に1人と推定できる。生活保護や就学援助、各種減免の申請書もつけた「子育て応援手帳」を作成し配布してはどうか。

【児童育成課長】利用しやすい子育て支援ガイドブックを早期に作成したい。

【議員】市長は市財政の改善ができるまで我慢せよというが、子どもの貧困克服に向け国に強く要請するとともに、鯉田工業団地関連事業など無駄を削り、部落解放同盟への補助金など特別扱いにメスを入れて予算を確保すべきではないか。

【市長】今まで日本は経済原理主義だったが、質問議員のいう流れへ国が動けば、地方もしっかり進めていきたい。

市場 義久 議員

行政改革実施計画(第一次改定版)(中間素案)について

【議員】来庁者駐車場の有料化の検討については、駐車場の目的外使用を防止するためとされているが、目的外使用を防止するのであれば、全体の有料化ではなく、目的外使用者への厳重な対処を検討すべきではないか。

【総務課長】ワイパー等にお願いのチラシを挟むような措置はとっているが、レッカー車で移動する等の強制措置については現在考えていない。

【議員】フロアマネージャー制度の導入により削減される人件費はどのくらいになるのか。

【総務課長】庁舎案内業務に従事する派遣職員を1名減らしたことから、年間約150万円の経費削減になる見込である。

【議員】経費削減が発生することだが、職員の人件費は生じているわけで、本当に経費の削減につながると思えない。職員をフロアマネージャーにするより、大学に派遣して留学生等への行政サービスを提供を行ったり、総合窓口を設置して職員を配置したりするほうが、より効率的だと考える。

安藤 茂友 議員

行政評価システムについて

【議員】行政改革を更に推進するため、行政評価システムを早急に導入すべきと考えるが、本市の現状はどうか。

【行政改革推進室主幹】事務事業の棚卸しの段階ではあるが、既に試行的に実施している。

【議員】教育委員会では、外部評価も含めた事業評価結果を作成しているが、どのような形で外部評価を行っているのか。

【教育総務課長】各課で自己評価した事業結果を福岡教育大学の准教授に見て頂き、評価結果報告書としてまとめている。

【議員】1名による外部評価では十分とは思えず、評価内容も甘いと感じている。今後は、課題をもっと明確にすることが必要ではないか。

【教育総務課長】外部評価者からも、各事業を精査して、短期、中期、長期での計画的な重点目標設定が必要であるとの意見を頂いており、課題や目標を明確化することは事業の改善を図るためにも必要なことだと思っている。

【議員】行政評価は自己評価が原則であるが、評価の基準や目標を定量化することで客観性をもたせることが重要である。

学力向上について

【議員】小中学校の学力の現状と学力の向上への取組みはどうか。

【学校教育課長】小学校は知識理解面では全国平均に届いたが発展応用の力はまだまだ不足しており、中学校は知識理解・発展応用ともに全国平均を約5ポイント下回っている。教育委員会では、学力を確実に上げていくという趣旨で校長会と協議し、1年間で1ポイントアップ、3年間で3ポイントアップする目標を設定している。

【議員】私が学力向上について一番問題と思うのがこの目標設定である。今の子どもたちに確かな学力を保障するというのが教育委員会のやるべき一番の仕事であり、それが保障されていないのであれば、どうかして早く取り組まなければならぬ。その目標設定を間違えば、投入するヒトも力ネも変わってくる。中学校では5ポイント下回っている状況の中で、子どもたちにとって、この地域にとって、3年間で3ポイントアップするという目標が正しいものであったかどうか、教育委員会はもう一度見直し、今、在学中の子どもたちの学力が一刻も早く保障されるよう、あらゆる手段を講じてでも全力で取り組むべきだ。

筑穂地域のこれからの「まちづくり」、地域づくりについて

【議員】筑穂地域を福祉と文化の発信拠点にしてほしいという要望を踏まえ、まちづくりにどう取り組んでいくのか。

【総合政策課長】第1次総合計画基本構想における整備方針では、「筑穂牛」や「茜染め」の復活といった特産物のブランド化とともに、JR筑前大分駅と隣接する既存市街地の一体的整備を推進し、交流拠点の形成を図っていくこととしている。また本地域は福岡都市圏への玄関口となっており、そこをターゲットにした施策の展開も考えられる。福祉と文化の発信拠点という点では、保健福祉総合センターや特養施設桜の園、また長崎街道内野宿跡等を中心に進めていきたい。

市長就任後の市政運営の総括について

【議員】市長マニフェストの達成率をどの程度と考えているか。その上で次期市長選挙への意思を表明してもらいたい。

【市長】財政難の状況下で行財政改革を行った結果、市民に負担をかけた部分も多く、65〜70点と考えている。企業誘致、子育て支援、また教育の充実等に関して志半ばであることから、次期市長選挙も出馬し、市政発展のために粉骨砕身努力していく所存である。

常任委員会および議会運営委員会において行政視察を行いましたので、その概要を報告します。

総務委員会（11月10日〜11月12日）

〔兵庫県宝塚市〕

・入札制度改革について

〔京都府向日市〕

・雨水トンネルによる浸水対策について

〔福井県福井市〕

・行政評価制度の導入について

厚生委員会（11月16日〜11月18日）

〔北海道函館市〕

・まちなかにおける子育て支援サービスの提供による子育て支援拠点について

・つどいの広場について

〔北海道北広島市〕

・こども発達支援センター『児童デイサービス事業』について

〔北海道岩見沢市〕

・乳幼児等医療費助成制度について

〔北海道深川市〕

・学校支援ボランティアについて

市民文教委員会（10月6日〜10月8日）

〔北海道富良野市〕

・14種分別収集と再資源化について

〔北海道三笠市〕

・小中一貫校について

経済建設委員会（10月5日〜10月7日）

〔埼玉県川口市〕

・公営競技事業の運営について

（川口市における活性化策について、今後の事業見直しについて）

〔愛知県名古屋市長古屋市〕

・名古屋事務所活動状況について

〔滋賀県長浜市〕

・中心市街地活性化基本計画について

・観光行政について

〔兵庫県明石市〕

議会運営委員会（1月12日〜1月13日）

〔兵庫県芦屋市〕

・議会運営及び議会活性化について

〔兵庫県芦屋市〕

・議会運営及び議会改革について

議事を傍聴してみませんか

本会議や委員会とはなたでも傍聴できます。

次回定例会は2月22日（月）に開会の予定です。

なお、3階の傍聴席入口に加え、新たに4階からもご入場いただけるようになりました。

日程の詳細等については、議会ホームページをご覧ください。議会事務局までお問い合わせください。

電話 0948・22・0214